

事務事業名		災害情報等提供システム整備事業		会計	一般会計		実施区分		
H28担当課等名		危機管理室		事業種別	政策	開始	21	終了	
H28係等名		危機管理係		H27係等名		危機管理係			
基本計画上の位置づけ		政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
		施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	市民			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)				飯田市の人口(人)		101743	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	公共施設等への情報端末設置箇所数			105	90	110	-	
	成果指標	一般・事業所への告知端末設置数			3000	2846	3000	-	
定性目標									
事業概要	<p>①現在、J-ALERT(全国瞬時警報システム)からのみ配信を受けている緊急地震速報の情報入手先を2ルート化しシステムの信頼性の向上及び同報系防災行政無線の告知起動時間の迅速化を図る。</p> <p>②CATV利用の情報端末を市立小中学校(28校)・保育園/幼稚園(公立20園・私立21園)に設置し緊急地震速報をはじめとする防災情報の迅速な配信を可能とするシステムの導入を図る。</p> <p>③現在のコミュニティ放送のサービスエリア(電波到達範囲)を原則として全市域に広げるための電波中継設備設置の為に置局調査及び導入検討を実施する。</p> <p>④同報系防災行政無線の告知内容のCATV網への提供及びコミュニティ放送網に飯田市災害対策本部等から遠隔放送が可能な音声接続システムの導入を図る。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	<p>1 緊急地震速報情報提供業務(飯田エフエム)</p> <p>2 音声告知システム運用・保守業務(飯田ケーブルテレビ)</p>				<p>1 地震速報配信数</p> <p>2 音告システム配信数</p>		<p>1 15回</p> <p>2 1回</p>		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		1,648	1,649	1,649	1,649				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		1,648	1,649	1,649	1,649				
人件費計(千円)②		715		715					
正規職員所要時間		200		200					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		2,363	1,649	2,364	1,649				
事業内容・目標達成状況の振り返り		緊急地震速報を音声告知システムにより迅速に情報伝達することができるようになった、東日本大震災後の余震多発を受け、指定震度を3以上としたため配信数は減った。訓練を通じての習熟度向上を図った。							
改革改善の考え方	①問題点	J-ALERT(全国瞬時警報システム)の安定機動維持及びJ-ALERTからの情報を受け同報系防災行政無線、音声告知システム、緊急地震速報等への配信の迅速化を図る。							
	②改革提案	J-ALERT(全国瞬時警報システム)の全国一斉情報伝達訓練に積極的に参加しシステムの状況確認を行う。							